

「手びき」と同和教育・人権教育の歩み（年表）

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
1945（昭和20）年		★ 「国際連合（国連）憲章」採択
1946（昭和21）年		● 「日本国憲法」公布 ★ 「国連人権委員会」設置
1947（昭和22）年		● 「教育基本法」公布 ● 「学校教育法」公布 ● 「児童福祉法」公布
1948（昭和23）年		★ 国連、「世界人権宣言」採択
1949（昭和24）年		◇ 県教育委員会（県教委）、長欠調査を実施 ● 「社会教育法」公布 ● 「身体障害者福祉法」公布
1950（昭和25）年		◇ 県、児童就学奨励対策費を計上 ◇ 奈良県同和問題研究所設置
1951（昭和26）年		● 「児童憲章」制定 ● 「出入国管理及び難民認定法（入管法）」公布 ★ 国連、「難民の地位に関する条約（難民条約）」採択
1952（昭和27）年		◇ 奈良県同和教育研究会（現在の奈良県人権教育研究会）結成 ● 文部省、「同和教育について」を通達
1953（昭和28）年		◇ 県教委、同和教育指導主事を兼任で配置 ● 全国同和教育研究協議会（現在の全国人権教育研究協議会）結成
1954（昭和29）年	【第1集】 同和教育の手引	◇ 県教委、奈良県同和教育指導資料第一集『同和教育の手引』刊行
1955（昭和30）年		◇ 木曜会（現在の奈良県同和教育実践会）結成
1956（昭和31）年		
1957（昭和32）年	【第2集】 社会科における同和教育	◇ 同和問題研究所、『長期欠席児童生徒の生態調査』刊行 ◇ 奈良県高等学校同和教育研究会（現在の奈良県高等学校人権教育研究会）結成
1958（昭和33）年	【第3集】 同和教育指導事例集	◇ 県教委、就学奨励指導員を14中学校に配置
1959（昭和34）年	【第4集】 同和教育の展開	★ 国連、「児童の権利に関する宣言」採択
1960（昭和35）年		◇ 小学校4・5・6年用の同和教育副読本『なかま』刊行 ● 「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」公布 ● 「知的障害者福祉法」公布 ★ ユネスコ、「教育における差別待遇の防止に関する条約」採択
1961（昭和36）年	【第5集】 同和教育の実践と指導手引	◇ 県教委、『社会教育における同和教育』刊行 ◇ 高等学校進学奨励資金事業開始 ◇ 中学校用の同和教育副読本『なかま』刊行
1962（昭和37）年		◇ 県教委、同和教育推進委員を小中学校に5名ずつ配置 ● 「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」公布

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
1963（昭和38）年	【第6集】 同和教育	◇ 奈良県同和教育推進協議会（現在の奈良県人権教育推進協議会）結成 ● 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」公布
1964（昭和39）年	【第7集】 同和教育指導事例集	
1965（昭和40）年	【第8集】 同和教育の内容と方法の研究	◇ 奈良県で最初の識字学級が開設（御所市） ● 同和対策審議会が答申（同対審答申）を内閣総理大臣に提出 ★ 国連、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」採択
1966（昭和41）年	【第9集】 同和教育と学級担任の仕事	◇ 県教委、「同和教育の推進についての基本方針」策定 ◇ 同和教育補充学級運営費補助事業実施 ★ 国連、「国際人権規約」採択
1967（昭和42）年	【第10集】 なかまの指導計画とその実際	◇ 同和問題研究所を廃し同和対策室設置 ★ 国連、「難民の地位に関する議定書」採択
1968（昭和43）年	【第11集】 小学校用「なかま」の指導計画	★ 国際人権年
1969（昭和44）年	【第12集】 中・高等学校用「なかま」の指導計画	◇ 就職支度金給付事業実施 ● 「同和対策事業特別措置法（特措法）」公布
1970（昭和45）年	【第13集】 小・中・高等学校「なかま」活用の実践事例	◇ 大学進学奨励資金制度実施 ◇ 県教委、同和教育推進本部を設置 ● 「障害者基本法」公布 ★ 国際教育年
1971（昭和46）年	【第14集】 小・中学校における「同和教育補充学級」と高等学校の「部落研サークル」の実践	◇ 成人用『なかま』刊行 ◇ 専修学校・各種学校修学資金給付事業実施 ◇ 県教委、社会同和教育地区指導員を設置 ◇ 近畿高等学校進路指導連絡協議会、近畿統一応募用紙採用を決定 ★ 国連、「知的障害者の権利宣言」採択
1972（昭和47）年	【第15集】 小・中学校（高等学校）用「なかま」の指導計画総集編	◇ 奈良県私立学校同和教育推進協議会（現在の奈良県私立学校人権教育推進協議会）結成 ◇ 高等学校用の同和教育副読本『なかま』刊行 ◇ 「差別をなくす週間」実施 ● 「勤労婦人福祉法」公布
1973（昭和48）年	【第16集】 社会科学習の指導を中心にして	● 全国高等学校統一応募用紙制定

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
1974（昭和49）年	【第17集】 同和教育指導資料集	◇ 同和対策課を設置 ◇ 県教委、同和教育推進委員と同和教育推進教員の設置要綱制定 ◇ 奈良県同和教育資料「なかま」配付補助金交付事業実施 ◇ 小学校1・2・3年用の同和教育副読本『なかま』刊行 ◇ 「差別をなくす月間」実施（現在の「差別をなくす強調月間」） ◇ 奈良県解放保育研究会（現在の奈良県人権保育研究会）結成 ★ ユネスコ、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」採択
1975（昭和50）年	【第18集】 国語・算数（数学）・理科の 実践事例	◇ 定時制・通信制課程修学奨励金事業実施 ★ 国連、「障害者の権利宣言」採択
1976（昭和51）年	【第19集】 音楽・図画工作（美術）・体育（保健・体育）・家庭（技術・家庭）科の 実践事例	◇ 県・県教委、「同和保育の指導指針」通知 ◇ 「奈良に夜間中学をつくる会」結成
1977（昭和52）年	【第20集】 第16集～第19集・資料総集 編	
1978（昭和53）年	【第21集】 幼、小、中、高等学校（同 和教育推進計画）	◇ 奈良県解放センター（現在の奈良県人権センター）完成 ● 期限を3年間延長した改正特措法公布
1979（昭和54）年	【第22集】 遊び・特別活動・ホームル ームにおける実践事例	◇ 県教委、「同和教育の推進について」通知 ◇ 県教委、「同和教育を推進するための学力傾向調査」実施 ● 「国連人権規約」批准（日本） ★ 国連、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女性差別撤廃条約）」採択 ★ 国際児童年
1980（昭和55）年	【第23集】 主として国語科における実 践事例	◇ 全日制課程等修学奨励金貸与事業実施 ◇ 県、同和問題に関する県民意識調査実施
1981（昭和56）年	【第24集】 主として算数、数学、英語 科における実践事例	◇ 同和教育課を設置 ● 「難民の地位に関する条約」加入（日本） ★ 国際障害者年
1982（昭和57）年		◇ 県教委、「同和教育補充学級の充実をめざして」通知 ● 「地域改善対策特別措置法」公布 ★ 国連、「障害者に関する世界行動計画」採択
1983（昭和58）年	【第25集】 なかまづくり、集団づくり をどう進めるか	★ 国連障害者の10年（～1992年）
1984（昭和59）年	【第26集】 教育の機会均等と進路の保 障をめざして	● 県教委、同和教育推進特別委員会設置 地域改善対策協議会（地対協）、「今後における啓発活動のあり方について」意見具申

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
1985（昭和60）年	【第27集】 部落問題学習の充実をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ● 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律（男女雇用機会均等法）」公布 ● 「女性差別撤廃条約」批准（日本）
1986（昭和61）年	【第28集】 小学校用「なかま」活用の実際	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県教委、「在日外国人(主として韓国・朝鮮人)児童生徒に関する指導指針」通知 ◇ 奈良県大学同和教育研究協議会（現在の奈良県大学人権教育研究協議会）結成 ★ 国際平和年
1987（昭和62）年	【第29集】 中学校・高等学校用「なかま」活用の実際	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 教委、『同和地区児童生徒の基礎学力の充実をめざして』刊行 ◇ 県・県教委、「奈良県同和保育基本方針」策定 ◇ 県、同和問題に関する県民意識調査実施 ● 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（地対財特法）」公布 ● 「エイズ問題総合対策大綱」閣議決定
1988（昭和63）年	【第30集】 教育の機会均等と進路の保障をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県、「同和問題に関する県民啓発活動の基本方針」策定 ◇ 市町村同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（現在の市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会）結成
1989（平成元）年	【第31集】 支え合い、高まり合う集団の育成をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 毎月11日を「人権を確かめあう日」と設定 ◇ 県教委、同和問題関係史資料調査委員会設置 ★ 国連、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択
1990（平成2）年	【第32集】 豊かな教育内容の創造	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 奈良県外国人教育研究会結成 ★ 国際識字年
1991（平成3）年	【第33集】 同和教育補充学級と部落解放研究会活動の充実をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県、県職員の同和問題意識調査実施 ● 地対協、「今後の地域改善対策について」意見具申 ★ 国連、「高齢者のための国連原則」採択
1992（平成4）年	【第34集】 部落問題学習の充実をめざして－「部落史の見直し」と教育内容の創造－	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県教委、『同和教育の手びき』第34集で「部落史の見直し」を提起 ● 一部改正した地対財特法公布
1993（平成5）年	【第35集】 教育の機会均等と進路の保障をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 奈良県立同和問題関係史料センター開所 ★ 国連、「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 ★ 国連、世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 ★ ユネスコ、「人権と民主主義のための教育に関する世界行動計画」採択
1994（平成6）年	【第36集】 小学校における「なかま」活用の実際	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県教委、「同和教育を推進するための学力傾向調査」実施 ● 「児童の権利に関する条約」批准（日本） ★ 国連、「人権教育のための国連10年」決議

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
1995（平成7）年	【第37集】 中学校・高等学校における「なかま」活用の実際	◇「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」公布 ●「高齢社会対策基本法」公布 ●「人種差別撤廃条約」加入（日本） ★人権教育のための国連10年（～2004年）
1996（平成8）年	【第38集】 豊かな教育内容の創造をめざして－差別事象にみられる課題をとらえて－	●「らい予防法の廃止に関する法律」公布 ●「人権擁護施策推進法」公布 ●地対協、「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」意見具申
1997（平成9）年	【第39集】 今後の同和教育の推進のために	◇県教委、『同和教育の手びき』第39集で同和教育の方向性を提起 ◇「奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例」公布 ●一部改正した地対財特法公布 ●「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）」公布 ●「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画策定 ●「人権擁護推進審議会」設置
1998（平成10）年	【第40集】 同和教育指導資料集	◇県、「『人権教育のための国連10年』奈良県行動計画」策定 ◇水平社歴史館（現在の水平社博物館）開館 ●「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」公布
1999（平成11）年	【第41集】 豊かな教育内容の創造をめざして－地域指定とその後の取組－	●「男女共同参画社会基本法」公布 ●人権擁護推進審議会、「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」答申 ★国際高齢者年
2000（平成12）年	【第42集】 同和教育の広がりから	●「ストーカー行為等の規制等に関する法律（ストーカー規制法）」公布 ●「児童虐待の防止等に関する法律」公布 ●「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」公布
2001（平成13）年	【第43集】 「同和教育の手びき」の歩みをふりかえって	◇「奈良県男女共同参画推進条例」公布 ◇県教委、「人権教育推進プラン（学校教育編）」策定 ●「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任法）」公布 ●「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」公布 ●人権擁護推進審議会、「人権救済制度の在り方について」答申

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
2002（平成14）年	【第44集】 今後の取組の基本となるものとして	◇ 県教委、「人権教育推進プラン（社会教育編）」策定 ● 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(ホームレス自立支援法)」公布 ● 「身体障害者補助犬法」公布 ● 地対財特法が失効し、特別対策としての同和対策が終了 ● 政府、「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 ● 「障害者基本計画」策定
2003（平成15）年	【第45集】 各教科等における人権教育	● 「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律(性同一性障害特例法)」公布 ● 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」公布 ★ 国連識字の10年（～2012年）
2004（平成16）年		◇ 「奈良県人権施策に関する基本計画」策定 ◇ 県教委、人権教育の推進に関する調査を開始 ● 「犯罪被害者等基本法」公布 ● 「発達障害者支援法」公布 ● 文部科学省、「人権教育の指導方法等の在り方について[第一次とりまとめ]」公表 ★ 国連、「人権教育のための世界計画・決議」採択
2005（平成17）年	【第46集】 普遍的な視点からのアプローチ（実践事例集）	● 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」公布 ● 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」公布 ★ 国連、「人権教育のための世界計画」開始 ★ 持続可能な開発のための教育の10年（～2014年）
2006（平成18）年	【第47集】 個別的な視点からのアプローチ（子どもの人権）	● 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律（北朝鮮人権侵害対処法）」公布 ● 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」公布 ● 文部科学省、「人権教育の指導方法等の在り方について[第二次とりまとめ]」公表 ★ 国連、「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」採択
2007（平成19）年	【第48集】 人権学習コーディネーター養成講座～人もまちも元気になるために～記録集	● 「更生保護法」公布

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
2008（平成20）年	【第49集】 人権教育における部落問題 学習の展開	◇ 県教委、「人権教育の推進についての基本方針」策定 ◇ 県、人権に関する県民意識調査実施 ● 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（ハンセン病問題基本法）」 公布 ● 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関 する法律（青少年インターネット環境整備法）」公布 ● 文部科学省、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」 公表 ★ 国際人権学習年（2008年12月10日から1年間）
2009（平成21）年	【第50集】 「人権教育の推進について の基本方針」の具体化に向 けて	● 「子ども・若者育成支援推進法」公布
2010（平成22）年	【第51集】 普遍的な視点からのアプロ ーチ（人権についての理解 を深めるために）	★ 「人権教育のための世界計画」第二段階開始
2011（平成23）年	【第52集】 「自尊感情の醸成」と「集 団づくり」	◇ 県、若者の人権意識調査実施 ★ 国連、「人権教育及び研修に関する国連宣言」採択
2012（平成24）年	【第53集】 普遍的課題と個別の課題に ついての理解を深めるため に	◇ 県教委、人権教育学習資料集『なかまとともに』（小学校1）配付 ● 「高齢社会対策大綱」閣議決定
2013（平成25）年	【第54集】 人権に関する法令・通知集	◇ 県教委、人権教育学習資料集『なかまとともに』（小学校2）配付 ● 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」公 布 ● 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」公布 ● 「いじめ防止対策推進法」公布
2014（平成26）年	【第55集】 学校組織として取り組む人 権教育	◇ 県教委、人権教育学習資料集『なかまとともに』（中学校）配付 ● 「障害者の権利に関する条約」批准（日本）
2015（平成27）年	【第56集】 水平社創立宣言とその時代	◇ 「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」公 布 ◇ 県教委、人権教育学習資料集『なかまとともに』（高等学校）配付 ● 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」 公布 ★ 「人権教育のための世界計画」第三段階開始
2016（平成28）年	【第57集】 人権教育における部落問題 学習	● 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関 する法律（ヘイトスピーチ解消法）」公布 ● 「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」公布 ● 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関 する法律（教育機会確保法）」公布

年	同和教育・人権教育の手びき	同和教育・人権教育関係の主なできごと 〔◇奈良県の動向 ●国の動向 ★世界の動向〕
2017（平成29）年	【第58集】 人権教育学習資料集『なかまとともに』の活用（普遍的な視点からのアプローチ編）	◇ 「奈良県手話言語条例」公布
2018（平成30）年	【第59集】 人権教育学習資料集『なかまとともに』の活用（個別的な視点からのアプローチ編）	◇ 県、人権に関する県民意識調査実施
2019（平成31）年	【第60集】 「同和教育の手びき」「人権教育の手びき」の歩み	◇ 「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」公布 ● 「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」公布
2019（令和元）年		◇ 県教委、ハンセン病問題学習教材「心の架け橋」配付
2020（令和2）年	【第61集】 ハンセン病問題学習教材「心の架け橋」指導資料集	● 「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」策定
2021（令和3）年	【第62集】 すべての教科・領域で人権教育を進めるために	◇ 「奈良県重症心身障害児等の地域生活の支援に関する条例」制定 ◇ 県教委、「リーフレット『すべての学校で部落問題学習を』」配付
2022（令和4）年	【第63集】 SDGsと人権教育	◇ 「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」制定 ◇ 県教委、部落問題学習の推進に関する指導資料集 『すべての学校で部落問題学習を 小学校版』配付 ● 「全国水平社」創立100周年を迎える ● 「こども家庭庁設置法」「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」「こども基本法」公布
2023（令和5）年	【第64集】 全国水平社創立の思いを学校教育へ	◇ 「奈良県障害のある人及びその家族等に生涯にわたりつながり続ける障害福祉の推進に関する条例」制定 ◇ 県教委、部落問題学習の推進に関する指導資料集 『すべての学校で部落問題学習を 中学校・高等学校版』配付 ● 「こども家庭庁」発足 ● 「性的指向およびジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（LGBT理解増進法）公布
2024（令和6）年	【第65集】 「人権教育の推進に関する調査」結果から	◇ 「奈良県パートナーシップ制度」導入 ★ 「日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）」、ノーベル平和賞を受賞

※2018（平成30）年までのデータは、人権教育指導資料集「人権教育の手びき第60集」より